

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第六編 農家の状態と農民の生活

第二章 農業労働力

第一節 農家人口

総人口と農家人口

最近数年間、わが国の総人口は年間一一五万人前後の増加をしめしているが、農家人口は保合の状态にあり、相対的には漸減の傾向をたどっている。すなわち一九四六年では、総人口七三一万人のうち農家人口は三四二五万人(四六・八%)であつたが、一九五〇年には総人口八三二〇万人中、農家人口は四五・四%の三七八一人と、絶対数は増加しながら相対的にはその比率を減じ、さらに一九五三年二月一日現在では、総人口八六二〇万人に対し三七九〇万人(四四・〇%)となつている(総人口は総理府統計局の調査ならびに推定による、農家人口は農林省調査による数字である)。

また農家一戸当り平均人口は、一九四六年六・〇一人、四七年六・一八人、さらに五〇年には六・一二人へと減少したが、その後微増して、本年度は六・一七人である。

第194表は農家の総世帯員数を示すものであるが、五三年二月一日現在で、男一八六〇万人、女一九三〇万人、計三七九〇万人で、前年に比べ、わずかながら五万四〇〇〇人を減じている。この減少人口の内訳は、農家の減少によるもの三万一〇〇〇人と、農家人口の移動による絶対減二〇〇〇人とである(なお調査上の誤差が二万一〇〇〇人生じている)。

農家人口の動態

最近三か年間における農家人口の増減とその原因をしめす第195表を見よう。まず一九五二年二月一日より一か年間に、出生数は八五万六〇〇〇人で前年より一万七〇〇〇人少く、出生率は前年の二五・七から二二・六と低下している。これを二年前の一九五一年における出生率二八・九に比べると、かなり大巾に低下したことが知られる。出生率の高い地区は、北海道、東北、北陸地方で(たとえば東北は二八・〇)、これにたいし、近畿、東山、中国地方などはいちじるしく低い(たとえば近畿は一九・〇)。やはり、農業への依存度の高い、産業的にはおくれた地方は出生率が高く、都市商工業の発達した近郊地帯、商業的農業の発展した高度な農村地帯では、出生率は低いのである。

死亡については、五二年の四一万九〇〇〇人(死亡率一一・一)から、本年は三九万人(一〇・三)と低下し、これを五一年の四八万人(一二・八)にくらべると、いちじるしい低落ぶりである。死亡率の高い地区は北陸(一一・四)、東北、関東地方であり、逆に低いところは北海道(八・二)、九州、東海等の諸地方である。以上、出生と死亡による自然的増減を算出すると、四六万六〇〇〇人(一二・三)の増加を来しているが、前年、前々年にくらべると、その自然増の実数はかなり少く、また自

然増加率も低下している。

つぎに農家人口の流入、流出による社会的増減を見よう。おなじ表によれば、この一か年間に、農家に入ってきた人口は五三万三〇〇〇人で、これに対し流出人口は一〇〇万一〇〇〇人であるから、結局四六万八〇〇〇人の流出超過、すなわち農家人口の社会的減少を来したことになる。これを五一年以後の流出流入と比較すると、流出人口はそれほどの変化はないが、流入人口が年々減少しつつあることは、注目されねばならぬ。ことに五二年に六五万一〇〇〇人を記録した流入人口は、本年度は一一万八〇〇〇人を減じて、流入率は一四・一と、最近における最低に落ちている。

本年度の調査では、都道府県内外から農家へ流入したもの、農家から流出したものが記録されたのであるが、さらにこれを性別、地域別に観察して、同報告はつぎのようにのべている。

「総数においては流出、流入とも男より女がより多く移動している。流入については都道府県内外からとも女が男より多い。流出については都道府県内への流出が都道府県外の流出の二倍もあり、更に細かく男女別に見れば都道府県内への流出は女が多いが、都道府県外への流出は男が多い。結局、社会的減すなわち流入流出の差を見れば男が女より農家から多く出て行き、農家は優秀な労働力を外へ失っていることが判る。地域別にみると、流入率は北海道、九州に多く、近畿に少い。流出率は、九州、東山、東北に多く、近畿に少い。その差すなわち社会的減少率は四国、東山は高く、北海道、近畿は低い。」(同報告書一〇頁)。

さて以上の自然的増加と社会的減少と比較して、この一か年間の農家人口の絶対的増減を算出すると、つぎの通りである。自然的増加人口四六万六〇〇〇人(増加率一二・三)に対し、社会的減少は四六万八〇〇〇人(減少率一二・三)であるから、差し引きわずか二〇〇〇人の絶対的増加である。前節に見たように、農家数においてもほとんど増減のなかつた事実と対応している。これは前年、前々年において、年間一七万ないし二二万人の絶対増を示した事実と、いちじるしい対照をなすものである。‘なお地域別にみると、北海道、東北、北陸および関東は増加し他の地域は一様に減少しているが、とくに東山、四国では減少率が高い。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
